

小倉 充夫 著

『開発と発展の社会学』

現代社会学叢書 東京大学出版会 1982年
226+22ページ

第1次、第2次「国連開発10年」の基本戦略にもかかわらず、南北の格差は是正されるどころか一層増大している。第三世界には、最低限必要な衣食住をすら満たせない絶対的な貧困層に含められる人々が8億近くもおり、その大部分は栄養失調にさらされ飢餓と向き合って暮している。これまで西欧的發展モデルを低開発国に適用し、資本と技術を投入しさえすれば、経済的後進状態は克服できるとされてきたが、そうした考え方はもはや絶望的とさえいえる。従来の開発理論は非西欧世界の社会、文化の特殊性を考慮することなく、西欧社会の経験と理論を非西欧世界に一方向的に当てはめようとするものであったというのが、今や開発研究者の共通認識となっている。そしてこうした中で、低開発の開発・発展を経済的・政治的・社会的・文化的諸要因の相互作用として理解する必要が強く求められているのである。

本書はこうした認識に立ち、従来の開発、発展に関する社会学理論を再検討し、新たな問題視角の下に低開発社会の現状を多面的に把握しようとする意欲的な作品である。わが国の開発研究では主要な関心が経済開発に集中し、社会学に基づく開発、発展の研究はきわめて限られており、その意味でも注目される書である。

本書の構成は第1部が「開発・発展と社会学理論」（第1～4章）と題して開発・発展の理論に対する著者の見解の披瀝にあてられ、後半第2部「開発・発展の現実」（第5～7章）はタンザニアにおける実証分析に当てられている。終章「開発・発展の社会学の課題」は全体の結論である。

I

現代の開発理論を論ずるにあたって、近代化論の再検討がまず出発点とならねばならない。なぜなら新しい理論は1950年代以来支配的であったこの理論に対する異論として登場してきたからである(注1)。近代化論の開発理論の要点は、(1)開発とは工業化による経済成長である、

(2)低開発社会の開発は西欧の工業化=近代化を模倣し、同質の過程をたどる、(3)伝統文化は開発の障害となる、である。この理論に対して著者は第1章「開発と社会学」において次のように批判する。近代化論は先進—後進という単線的な発展のとらえ方をしており、このような発展論では低開発国がなにも低開発の状態に置かれてきたのかが説明できない。この問題に答えようとするなら、低開発をグローバルな世界体制との関連においてとらえるべきである。また近代化論は、発展を阻止する伝統主義が文化それ自体の性格に基因するとみるが、伝統主義を問題にするのであれば、なぜそれが根強く存続しているのか、社会状況、歴史的背景にかかわらせて理解していく必要がある、としている。

後者の問題は特定地域の総合的理解をめざす地域研究の中心課題であるが、このような研究をとおして、これまで非合理的、保守的としてきた態度・行動が対象地域の社会状況、歴史的背景からみて、きわめて合理的なものであることをわれわれは学びうるのである。

周知のようにこの近代化論を痛烈に批判し、第三世界からの視点に立つて、低開発の原因を明らかにしようとしたのが、従属理論である。低開発は、中心国に対して低開発国が周辺として位置づけられるそうした支配—従属関係によって生み出される、とする理論である。

第2章「社会学と従属理論」は従属理論が近代化論の開発理論を根底から批判し、開発と低開発を体系的にとらえ直そうとしたことを評価している。しかし著者は次の点で批判する(57～58ページ)。一つは、世界資本主義体制の一部に組み込まれ周辺化(従属化)されるのを強調しすぎることで、二つは、その結果、周辺部における自立的発展の可能性、民族的発展の可能性が否定されること、である。この意味で、著者は韓国・台湾などの新興工業国の著しい経済発展を従属理論に対する一つの挑戦とみるのである。では、このような理論的欠陥はどこから生じてくるのであろうか、著者の説明はこうである。

従属理論は、低開発が中心—周辺関係において歴史的に形成されてくることを論証するのに重点を置いたため、社会の内在的要因、とくに文化的、社会構造的要因は常に第二義的にしか取り上げられなかった。しかも、それが取り上げられる場合でも従属を支える国内の階級構造の分析というきわめて限られたものであった。そのため、低開発国の複雑な社会・経済構造を周辺化という形で単純化する誤りを犯した。従属理論が開発への具体的政策を提示できない理由もここにある。

著者は、社会学がこれまで行なってきた社会内的要因の分析に基づき、従属理論のかかる欠陥を克服することが可能になると考えているのである。「従属」と「相互依存」の区別が不明確なことに端的にあらわれているように、概念規定が曖昧であることも従属理論の重大な欠陥の一つであるが、こうした問題を解決していくためにも、社会内的要因の分析が必要であろう。

次に、従属理論の説く周辺性、従属性も後発的發展の特徴の一つととらえる後発的發展論をみていこう（第3章「後発的發展の理論」）。この理論の骨子は、低開発社会の發展は後発的であるがゆえに、先進産業社会と同様な發展プロセスをとりえない、したがってこの相違を無視し、西欧の開発モデルを導入するならばそれはかえって有害なものとなるという点である。言い方をかえれば、低開発社会の場合、産業化の開始が遅れるために先進産業社会と同様な發展を行なうには、あまりにも多くの制約条件があるということである。後発的發展の比較分析で注目されるドーア (R. P. Dore) は、制約条件として以下の点をあげている (66~67ページ)。

(1)世界市場が先行者によって支配されている、(2)技術がはじめから資本集約的であり、雇用を増大しない、また技術を通じて先進国のコントロールを受ける、(3)国家威信のための浪費や外国模倣の代償としての偏狭なナショナリズムが発生する、(4)不均等あるいは複合的な發展により問題が複雑化する (たとえば医療の普及による急速な死亡率低下と人口問題)、(5)先進国の思想・運動の波及、中産階級意識の浸透のため、政府への要求がはじめから巨大であり、資本蓄積を困難にする、(6)産業化の初期から資格取得とそのための学歴志向が顕著となり、教育の儀礼化が進む。以上のうち(5)は国家的統合、経済成長、民主化などの諸要求が同時に起こり、それらを段階的にではなく同時に解決することを迫られるという後発的發展の困難さを示すものである。

著者によれば、この後発的發展論の意義は近代化論や従属理論のように一般理論や包括的な歴史分析を試みるものではなく、むしろ実証的研究の積み重ねによって發展・社会変動論の見直しをはかることにある。つまり、マートン (Robert K. Merton) の提唱する「中範囲の理論」の形成をめざすことである。

では後発的發展論の問題点は何か。この点についての著者の見解は近代化論・従属理論に対する批判のように明解ではない。強いてあげるとすれば、文化的要因の重要性、前期後発的發展と後期後発的發展の相違に関し

て検討の余地があるということになる。後者についていえば、開発の開始が遅れば遅れるほど發展を制約する条件が力をもつとする「後発的發展効果」を問題にする際、前期後発的發展と後期後発的發展の質的相違を考慮する必要があると、著者は考える。ただ、この相違が具体的にどのようなものであり、それが開発開始期の世界的状況の違いとどうかかわっているのか論じられていない。

以上、近代化論、従属理論、後発的發展論に焦点をあて、開発・發展の理論に対する著者の見解を大まかに述べた。ここで著者自身が開発・發展の分析視角として特に重視している点を簡単にまとめておこう。

第1点は、国際関係の視点に立って、従来の社会学的分析を体系的に再編成することである。これまで社会学は低開発の分析をもつば社会内的要因との関連において進めてきたが、こうした問題を分析していくためにはグローバルな世界体制との関連が不可欠であるとみるのである。

第2点は、低開発・發展を文化的・社会構造的要因との関連で把握することである。換言すれば、「低開発の開発」という従属理論の主命題が内在的要因とどう関連しているのかが重要な問題となる。したがって中心部に対する周辺化だけでなく、共同体的諸関係の根強い存続が重視される。この点で大塚・赤羽氏らの共同体論的視角に対し高い評価が与えられる。

第3点は、国際関係の視点、内在的視点の両面に注目し、近代化論、従属理論の欠陥 (理論の単純化、一元化) を克服する理論として後発的發展論を位置づけることである。後発的發展論は一般理論ではなく、特殊理論の累積的研究と系統的整理に重点を置く中範囲の理論である。それは開発・發展過程の多様性、自立的發展の可能性、開発政策の妥当性を考察する上で重要な役割をもつとみられる。しかしこの理論は、後発的發展の制約条件を経済・社会・文化・政治などの多面的な領域において検証することを第一義としており、これらの制約条件が社会・経済構造とどのようにかわりあっているかを体系的に説いていない。また、後発的發展論では、周辺部の従属的性格は後発的發展の一つの特徴とされるために、中心-周辺 (支配-従属) 関係の重要性が相対的に弱められ、それと同時に、開発過程が世界の全体的な経済構造によって規定されるという重要な視角まで軽視される点で問題がある。

なお第4章「發展の政治社会学」は、後発的發展や近

代化過程における政治の役割に論及したもののだが、ここでは論評を割愛する。

II

第2部「開発・発展の現実」は、以上の分析視角にもとづいて後発的発展の典型とされるタンザニアを実証分析したものである。以下の論評では、著者の分析視角がとくに明確にあらわれている社会主義化の問題に的を絞り、ウジャマー政策（農業の共同化）、労働者の経営参加、労働移動の3点を取り上げることにした。

第1は、ウジャマー政策である（第5章「タンザニアの農村開発と『社会主義』」）。ここではこの政策の根幹をなす農業の共同化を階級の問題と社会主義的精神態度の形成の二つの側面からみていくことにする。

まず階級の問題であるが、これについては注目すべき二つの対立する見解がある。すなわち官僚ブルジョアジー論と革命的プチブルジョアジー論である。官僚ブルジョアジー論は、民族ブルジョアジーの発展の基盤を欠いたタンザニアでは、先進資本主義諸国に従属したプチブルジョアジーによって独立が達成されたため、農業政策は社会主義への計画的組織化を欠き、ウジャマー政策（伝統的な家族的連帯とその拡大を基礎に生産組織の社会主義化を進める農業政策）は政治・階級闘争を回避するプチブル的性格をもつものとなった、とする見解である。これに対して革命的プチブルジョアジー論は、指導者層を革命的ブルジョアジーととらえ彼らの進歩性を評価し、逆に、社会主義化への主な障害を下級公務員、商人層、クラーク層と彼らのもつ既得権にあるとみる。この見解ではウジャマー化、集村化、分権化などの政府の諸政策が積極的に支持される。

著者はこの両者の見解に次の点で批判的である。官僚ブルジョアジー論は、官僚ブルジョアジーが先進資本主義ブルジョアジーに従属している点にこだわり、経済発展、社会発展に果たしている彼らの役割を十分に分析していないこと、他方、革命的プチブルジョアジー論は、中央政府を構成する支配層と地元ブルジョアジーとの階級的対応関係という視角から、タンザニアの「社会主義」の特質を把握することを怠っている点で、問題があるとしている。また著者は、農村開発における社会主義的發展過程をこのような階級とのかかわりで見ただけでなく、基本的には農民意識、農民類型、共同体の諸関係の問題としてとらえていかねばならない、と主張

する。ここには、後発的発展の場合、伝統的社会関係を根底から変革することが非常に困難であり、この理解なしには階級の問題も十分に論じられないとする認識が強く働いているのである。

次に、社会主義的發展に不可欠な精神的態度の形成についてである。ウジャマー村づくりを推進していくためには農民が社会主義の理念を理解し、生産組織の社会主義化に向けて主体的に参加していくことが必要であった。しかし、集村化、農業共同化がしばしば物質的援助・強制を伴って行なわれたようにそれは容易なことではなかった。

著者はこの理由として次の4点をあげている。(1)ウジャマー政策の基礎に置いた伝統的連帯は家族的単位をこえた恒常的な共同組織として存在していなかったこと、(2)商品経済化の進展によりこの伝統的連帯が変貌しつつあったこと、(3)農村社会の階級分化は進展しておらず、階級闘争を通じての意識の活性化が困難であったこと、(4)共同化の成果を示し、農民の関心を共同労働に引きつけることができなかったこと、である。

以上の理由から、著者は社会主義的農村開発に自発的に参加する主体的意識・態度が農民の間に形成されなかったとみる。そしてウジャマー政策の遂行にあたって農民の自発性と参加が強調されたにもかかわらず、その具体化が遅々として進まず、官僚統制が強化され、集村化、部分的共同化から全面的共同化への進展が著しく困難なものとなっているのも、こうした点にあると主張するのである。

第2に、労働者の経営参加である（第6章「タンザニアの工業化と『社会主義』」）。1971年、TANU (Tanganyika African National Union, タンガニーカ・アフリカ人民族同盟) が発表したムウォンゴゾ (Mwongozo, TANU 綱領) は、工場の管理運営に労働者を参加させるという社会主義的な工場管理の基本を示すものであった。しかし、労働者はこのムウォンゴゾを武器にして経営・管理層の特権濫用や労働者に対する不当な差別と戦い、ストライキを頻発させ、その結果、生産過程は混乱におちいった。参加によって労働規律を高め生産性を上昇させようとする政府の意図とは全く相反する結果を招くことになったのである。

著者はこうした事態が生じた原因について、社会主義化や階級闘争の不徹底、技術的あるいは組織運営上の誤り、をまず指摘する。しかし後発的発展という視点からみると、(1)経済成長や平等化と同時に労働者の参加を促

さねばならないこと、(2)しかもこの労働者が農村から切り離された近代的労働者、プロレタリアートといった存在ではなく、彼らを近代組織へ編入することが容易ではなかったことが、より基本的な問題であったという。したがって著者は、官僚ブルジョアジーと労働者の階級対立という伝統的な階級分析の手法では、労働者の参加のような問題を十分説明できないと考える。ここで著者が強調しているのは、社会主義化政策の適否や階級的な性格を問題にする前に、後発的発展の特徴をまず把握しておかねばならないという点である。

第3は、労働移動である(第7章「タンザニアにおける労働移動」)。タンザニアの農村開発政策は農業生産力の増加をはかるだけでなく、農村から都市への労働移動の激化を緩和する意図をもっていた。しかしこの農村開発政策は結局、都市と農村の所得格差を縮小できず、また農村に十分な雇用機会を創出することもできなかったために、労働移動の抑制に失敗したといわれる。

著者は所得格差を縮小できなかった背景に、後発的発展に共通する特徴があると主張する。すなわち、(1)産業化の初期段階から影響力のある全国的な労働組合が存在し、また都市の雇用労働に対して最低賃金法が実施されていること、(2)雇用総数に占める政府関係者の比率が高いこと、である。こうした要因によって都市の労働力過剰にもかかわらず、賃金が農業所得に比べて高い水準を保ったととらえるのである。

労働の需給メカニズムを越えて賃金水準が決定されるこうした傾向は、市場的な経済合理性によっては理解できないであろう。現代経済学が非市場的な側面をとりこまねばならなくなっているのもかかる点である。

なお、この他に、労働移動の実態に関連して、タンザニアの労働者がプロレタリアートといった存在ではなく、帰るべき村、帰るべき土地のある「退路をもった労働者」であることを帰村頻度、送金頻度、土地に対する権利などの面から明らかにしている点が注目される。

以上のように、著者の実証分析は後発的発展論に大きく依拠するものであり、それによってタンザニアの開発・発展に対して従来の研究と異なった解釈を与えたところに大きな意義があるといえる。

III

最後に疑問点を提示しておきたい。

第1に、国際関係の視点に関して。すでに述べたよう

に著者は国際関係の視点から開発・発展を分析していく必要を十分に認識していた。事実、第6章では、タンザニアの経済構造が世界資本主義体制に対して従属的な性格をもっていること、そして従属からの自立がきわめて困難であることを指摘している。しかし、著者の実証分析で重要な位置を占めているとみられるウジャマー政策(農業共同化)、労働者の参加に関して、かかる視点からの分析は全く行なわれていない。そこでこの点について簡単に述べておきたい。

世銀は1973年のタンザニアの深刻な食糧危機に関する調査報告をまとめ、その主要な原因がウジャマー政策にあると結論した。そして食糧自給のための大規模な援助計画(メイズ・プロジェクト)と引き換えにこの政策を放棄するよう迫った(注2)といわれる。このような国際金融機関からの干渉や圧力はウジャマー政策の挫折を論ずる際に、十分考慮されねばならない問題と思われる。というのは、タンザニア政府は世銀のこの提案を受け入れ、74年以降、農業における共同生産は公式には奨励されなくなり、主要な関心が共同生産から改良品種と肥料のパッケージによる労働集約的農業に移っていったからである(注3)。したがって、著者のようにウジャマー政策の挫折を、タンザニア農村社会の特質に条件づけられる農民の主体的意識・態度の未形成に求めるだけではきわめて不十分といわねばならない。

労働者の参加についてみていく場合も国際関係の視点がきわめて重要であるが、ここでも同視点からの分析はみられない。たとえばムウォンゴゾ発表後ストライキが頻発し、政府はこれを鎮静化させるために弾圧を行なったが、この点もタンザニアの経済が外国資本に大きく依存していることと切り離しては考えられない。なぜなら、政府はこのような事態が外国資本に脅威を与え、外国からの援助が得られなくなることを大いに恐れたからである(注4)。ちなみに、タンザニアの外国資金借入れは自力更生の政策を宣言(アルーシャ宣言、1967年)してから10年間に21倍にも増加したのである(注5)。しかし、ここで注意しておきたいのは、このようにタンザニアが世界経済に大きく依存しているからといって、これを従属的と決めつけてはならないということである。というのは、外国から得たこうした資金が自立的発展のためにどのように用いられたかがより重要だからである。この点を十分検討することなく、世界資本主義体制からの離脱を一方的に主張するのは安易であるといわねばならない。

第2に、内在的視点に関して。著者は、農村開発における社会主義的發展過程をみていく場合に階級の問題だけでなく、共同体的諸関係からアプローチする必要性を説いている。これは、タンザニアのめざす「社会主義」がヨーロッパの社会主義からの借り物ではなく、伝統社会の家族的連帯に基礎を置く独自の「社会主義」であることから考えても当然である。しかし、著者はこの視点に立ってウジャマー政策を論じているが、共同体的諸関係がいかなる意味において農業の共同化を阻んだのか必ずしも明確にしていない。そこでこの問題を小農生産様式に内在する拘束性から分析しているヨラン・ヒデーン(Goran Hyden)の研究を紹介しておこう。ヒデーンの主張はこうである。

小農生産様式は家族を労働の基本単位とし、家族の要求を充足させることを生産活動の中心に置く。そのため各生産単位は相互に独立しており、協力しあうのは緊急の場合に限られる。またこの生産様式は自然環境に大きく依存しており、そこでは与えられた自然環境にいかに対応するかが農民の主たる関心事である。こうした条件が満たされている限り新しい農法や農業技術の導入に対してはむしろ消極的である。したがってこのような狭隘な生産基盤をもつ小農生産様式の下では共同農業の余地はほとんどない(註6)。

ヒデーンはまた公共部門における社会主義化を阻止する要因を、この小農生産様式と深くかかわっている前資本主義的構造の中に求める。労働者階級の未成熟を労働者参加の失敗原因とみる著者の見解を補足する意味で、この点に言及しておきたい。ヒデーンは次のように述べる。

公共部門で働く労働者のほとんどは農村に帰るべき土地を持っており、近代的な組織で働くことを絶対に必要とはみていない。しかも彼らは一般に家族の連帯を重視し、家族の要求を充足することをなによりも優先する。したがって公共部門に対する自発的な忠誠心や労働規律を彼らに期待することはできない。ムウォンゴゾが労働者の権利を強調しながら一方で義務を明示しなかったのは、この意味で誤りであった(註7)。

ヒデーンの分析は、社会主義化を阻止する要因として小農生産様式のもつ拘束性を強調しすぎる嫌いがあるが、先に述べた官僚ブルジョアジー論、革命的プチブルジョアジー論が階級分析の枠組みの中でウジャマー政策の挫折を論じようとしたのに対し、タンザニアの社会の

構造的特質からこれを明らかにしようとした点で高く評価される。このような内在的分析と国際関係的分析をいかに結びつけ、より現実的で機動性にとむ現状分析を行なっていくかが今後の研究課題であろう。

さて、以上のように著者のタンザニアの実証研究は内在的視点からの分析はともかく、国際関係の視点からの分析がほとんどなされていない点に問題がある。これは分析の基礎となっている後発的發展論が「従属性」を「後発性」の一部として位置づけたため、低開発社会の開発過程が世界資本主義体制によって条件づけられるとする視角が軽視されたことと関連していると思われる。しかしこのような問題を指摘できるとしても、後発的發展の視点から、従来の階級分析にみられる硬直的な把握を批判し、タンザニアの社会主義化(農業の共同化、労働者の経営参加)に対して社会学的な分析を試み、新たな問題提起を行なった点で本書は注目すべき研究である。こうした研究成果が経済分野からの開発研究の中に積極的に取り入れられ、経済開発分析が今後いかに進められていくか大いに興味のもたれるところである。

(注1) 武者小路公秀「現代における開発と発展の諸問題」(川田侃・三輪公忠編『現代国際関係論』東京大学出版会 1980年)156ページ。

(注2) (1) Zaki Ergas, "Why did the Ujamaa Village Policy Fail?: Towards a Global Analysis," *The Journal of Modern African Studies*, 第18巻第3号(1980年), 404~405ページ。

(2) Mittelman, James H., *Underdevelopment and the Transition to Socialism, Mozambique and Tanzania*, ニューヨーク, Academic Press, 1981年, 244ページ。

(注3) Coulson, Andrew, *Tanzania: A Political Economy*, ニューヨーク, Oxford University Press, 1982年, 257ページ。

(注4) 同上書 289ページ。

(注5) Mittelman, 前掲書, 245ページ。

(注6) Hyden, Goran, *Beyond Ujamaa in Tanzania: Underdevelopment and an Uncaptured Peasantry*, ロンドン, Heinemann, 1980年, 12~19ページ。

(注7) 同上書 163~167ページ。

古沢紘造(駒沢大学助教授)